



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 東京急行電鉄株式会社

コード番号 9005 URL <http://www.tokyu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 野本 弘文

問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略室 主計部 主計課長 (氏名) 小田 克

TEL 03-3477-6168

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日

平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	548,157	2.8	44,437	△2.0	43,839	5.3	34,272	△8.7
28年3月期第2四半期	533,043	3.4	45,359	18.9	41,647	15.6	37,559	62.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 24,713百万円 (△37.2%) 28年3月期第2四半期 39,376百万円 (57.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	27.93	—
28年3月期第2四半期	30.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,098,798	644,560	28.5
28年3月期	2,092,546	623,297	27.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 598,336百万円 28年3月期 576,873百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50
29年3月期	—	4.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,122,200	2.8	79,000	4.7	76,500	9.2	64,000	15.8	52.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	1,249,739,752 株	28年3月期	1,249,739,752 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	22,542,379 株	28年3月期	23,113,371 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	1,226,892,728 株	28年3月期2Q	1,238,177,127 株

(注) 自己株式に含めている従業員持株会信託口が保有する当社株式数は以下のとおりであります。
29年3月期第2四半期 : 5,081,000株 28年3月期 : 5,691,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

「2017年3月期 第2四半期 決算概況資料」は、本日(平成28年11月10日)、当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

(四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成28年11月11日に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。

当日使用する資料につきましては、開催後、速やかに当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで開示する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社(連結子会社を含む)は、将来の大きな飛躍に向け、財務健全性を確保しつつ、既存事業・プロジェクトの強化、当社の強みを生かすことのできる新規領域への積極的進出や成長領域への重点投資を実施し、収益性、効率性双方の向上の実現を目指した、中期3か年経営計画「STEP TO THE NEXT STAGE」を推進しております。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、当社の不動産賃貸業が堅調に推移したことや、(株)東急レクリエーションを前連結会計年度末に連結子会社化したことによる増加などにより、5,481億5千7百万円(前年同期比2.8%増)となったものの、当社の鉄軌道業において、費用が増加したことなどにより、営業利益は、444億3千7百万円(同2.0%減)となりました。経常利益は、支払利息の減少などにより、438億3千9百万円(同5.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年度の固定資産売却益の反動減などにより、342億7千2百万円(同8.7%減)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。なお、各セグメントの営業利益をセグメント利益としております。

① 交通事業

交通事業では、当社の鉄軌道業において、当第2四半期連結累計期間における輸送人員は、二子玉川ライズ2期の開業効果などにより、定期で1.6%増加、定期外で0.2%増加し、全体でも1.0%の増加となりました。

この結果、営業収益は、1,014億7千5百万円(同2.3%増)となったものの、当社の鉄軌道業において、費用が増加したことなどにより、営業利益は、174億7千9百万円(同10.3%減)となりました。

(当社の鉄軌道業の営業成績)

種別	単位	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
		27. 4. 1~27. 9. 30	28. 4. 1~28. 9. 30
営業日数	日	183	183
営業キロ程	キロ	104.9	104.9
客車走行キロ	千キロ	73,988	74,437
輸送人員	定期外	千人	231,222
	定期	千人	349,981
	計	千人	581,203
旅客運輸収入	定期外	百万円	37,809
	定期	百万円	31,266
	計	百万円	69,075
運輸雑収	百万円	6,795	6,874
収入合計	百万円	75,870	76,469
一日平均旅客運輸収入	百万円	377	380
乗車効率	%	52.0	52.0

(注) 乗車効率の算出方法
$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

② 不動産事業

不動産事業では、当社の不動産販売業において、前年度の大型集合住宅(マンション)販売の反動減などにより、営業収益は、835億1千9百万円(同8.9%減)となったものの、当社の不動産賃貸業において、「二子玉川ライズ」などの賃貸収入が堅調に推移したことなどにより、営業利益は、154億8千1百万円(同3.1%増)となりました。

③ 生活サービス事業

生活サービス事業では、チェーンストア業の(株)東急ストアにおいて、既存店売上が好調に推移したことや、映像事業の(株)東急レクリエーションの連結子会社化による増加などにより、営業収益は、3,370億9千万円(同6.1%増)となりましたが、電力小売業の(株)東急パワーサプライにおいて、事業開始に伴う費用が発生したことなどにより、営業利益は、70億2千2百万円(同2.2%減)となりました。

④ ホテル・リゾート事業

ホテル・リゾート事業では、ホテル業の(株)東急ホテルズにおいて、高稼働を維持したことに加え、販売単価も増加したことなどにより、営業収益は、528億4千8百万円(同2.4%増)、営業利益は、42億6千1百万円(同21.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、たな卸資産の増加などにより、2兆987億9千8百万円(前期末比62億5千2百万円増)となりました。

(負債)

負債は、有利子負債(※)が、9,439億9千5百万円(同65億2千8百万円増)となったものの、設備投資に関わる未払金が減少したことなどにより、1兆4,542億3千8百万円(同150億9百万円減)となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、6,445億6千万円(同212億6千2百万円増)となりました。

※ 有利子負債：借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成28年11月9日の公表値から変更はありません。

詳細につきましては、別途開示しております「2017年3月期 第2四半期 決算概況資料」をご参照ください。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,614	45,455
受取手形及び売掛金	133,442	131,661
商品及び製品	15,393	15,825
分譲土地建物	31,937	36,443
仕掛品	5,821	10,338
原材料及び貯蔵品	5,921	6,014
繰延税金資産	7,233	6,410
その他	37,921	34,198
貸倒引当金	△812	△810
流動資産合計	276,472	285,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	723,130	711,049
機械装置及び運搬具(純額)	57,782	55,128
土地	653,977	664,634
建設仮勘定	113,806	113,831
その他(純額)	24,725	25,427
有形固定資産合計	1,573,421	1,570,071
無形固定資産		
投資その他の資産	29,670	32,195
投資有価証券	132,223	129,918
退職給付に係る資産	5,245	5,390
繰延税金資産	9,626	12,079
その他	66,396	64,123
貸倒引当金	△511	△516
投資その他の資産合計	212,981	210,995
固定資産合計	1,816,073	1,813,262
資産合計	2,092,546	2,098,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,824	85,384
短期借入金	319,531	303,613
1年内償還予定の社債	20,000	7,000
未払法人税等	20,614	13,993
引当金	12,065	12,558
前受金	24,777	33,683
その他	116,370	103,862
流動負債合計	608,183	560,096
固定負債		
社債	196,228	229,228
長期借入金	401,707	404,154
引当金	2,841	2,750
退職給付に係る負債	40,506	40,670
長期預り保証金	118,556	117,374
繰延税金負債	28,055	27,036
再評価に係る繰延税金負債	9,176	9,176
その他	41,402	42,417
固定負債合計	838,474	872,806
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	22,590	21,335
負債合計	1,469,248	1,454,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	131,666	131,681
利益剰余金	327,405	356,138
自己株式	△19,088	△18,608
株主資本合計	561,708	590,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,577	9,995
繰延ヘッジ損益	43	9
土地再評価差額金	8,338	8,338
為替換算調整勘定	6,835	△112
退職給付に係る調整累計額	△12,630	△10,830
その他の包括利益累計額合計	15,164	7,400
非支配株主持分	46,424	46,223
純資産合計	623,297	644,560
負債純資産合計	2,092,546	2,098,798

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	533,043	548,157
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	389,224	402,446
販売費及び一般管理費	98,460	101,273
営業費合計	487,684	503,720
営業利益	45,359	44,437
営業外収益		
受取利息	110	110
受取配当金	533	587
持分法による投資利益	3,316	3,275
その他	2,218	2,788
営業外収益合計	6,178	6,762
営業外費用		
支払利息	5,530	5,088
固定資産解体費	2,085	—
その他	2,274	2,271
営業外費用合計	9,890	7,360
経常利益	41,647	43,839
特別利益		
固定資産売却益	16,192	422
工事負担金等受入額	164	138
特定都市鉄道整備準備金取崩額	1,255	1,255
その他	1,820	19
特別利益合計	19,432	1,835
特別損失		
工事負担金等圧縮額	154	96
固定資産除却損	416	427
固定資産解体費	9,927	—
その他	378	261
特別損失合計	10,877	785
税金等調整前四半期純利益	50,202	44,889
法人税等	12,331	10,034
四半期純利益	37,871	34,855
非支配株主に帰属する四半期純利益	312	582
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,559	34,272

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	37,871	34,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229	△2,506
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△10	△8,609
退職給付に係る調整額	1,504	1,720
持分法適用会社に対する持分相当額	△219	△747
その他の包括利益合計	1,504	△10,141
四半期包括利益	39,376	24,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,982	26,508
非支配株主に係る四半期包括利益	393	△1,795

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	98,282	71,990	311,400	51,370	533,043	—	533,043
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	918	19,650	6,214	262	27,046	△27,046	—
計	99,201	91,640	317,614	51,633	560,090	△27,046	533,043
セグメント利益	19,491	15,012	7,181	3,510	45,196	162	45,359

(注) 1. セグメント利益の調整額162百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	100,578	63,955	331,225	52,397	548,157	—	548,157
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	897	19,564	5,864	450	26,776	△26,776	—
計	101,475	83,519	337,090	52,848	574,934	△26,776	548,157
セグメント利益	17,479	15,481	7,022	4,261	44,245	192	44,437

(注) 1. セグメント利益の調整額192百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したことに伴い、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更に伴う当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、100%子会社である横浜金沢プロパティーズ株式会社を、平成28年10月1日付で吸収合併いたしました。本合併は当社100%子会社との吸収合併であり、当社連結営業収益、営業利益、経常利益へ与える影響はありません。なお、本合併に伴い、繰延税金資産を計上していなかった同社の繰越欠損金など将来減算一時差異等(約244億円)の継承等により、法人税等の減少を見込んでおります。

(自己株式の取得)

当社は、平成28年11月10日開催の取締役会において、下記の通り、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

また、併せて会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、連結子会社である株式会社東急レクリエーションが有する自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を図るため、自己株式の取得をするものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

①取得する株式の種類	当社普通株式
②取得する株式の総数	1,500万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.22%(注))
③株式の取得価額の総額	100億円(上限)
④取得期間	平成28年11月14日から平成29年2月14日まで
⑤取得方法	市場買付

2. 自己株式の取得(会社法第163条の規定に基づく子会社からの自己株式の取得)

(1) 自己株式の取得を行う理由

会社法第135条第3項の規定により、子会社が所有する当社普通株式を取得するものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

①取得する株式の種類	当社普通株式
②取得する株式の総数	3,381,102株 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.27%(注))
③株式の取得価額の総額	26億円(概算) (平成28年11月7日から11日までの5営業日の東京証券取引所における当社普通株式の各日終値の単純平均値(1円未満の端数は切上げ)に取得する株式の総数を乗じた金額とする)
④取得日程	平成28年11月10日(売買契約締結日) 平成28年11月16日(権利移転予定日)
⑤取得方法	相対取引

なお、取得する株式のうち、当社の持分相当分については、当第2四半期連結会計期間末における連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。

(注) 従業員持株会信託口が保有する当社株式については、自己株式に含めておりません。